平成 18 年 12 月期　　決算短信（連結）

平成 19 年 2 月 15 日

上 場 会 社 名　住友ゴム工業株式会社　　上場取引所　東 大
コ ー ド 番 号　5110　　本社所在都道府県　兵庫県
(URL http://www.srigroup.co.jp/)
代　表　者　代表取締役社長　三野　哲治
問合せ先責任者　経　理　部　長　永　井　　満　　TEL (078) 265 –3000 (代表)
決算取締役会開催日　平成 19 年 2 月 15 日
親会社等の名称　住友電気工業株式会社（コード番号：5802）
親会社等における当社の議決権所有比率　26.9%
米国会計基準採用の有無　無

１．18 年 12 月期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

(1)連結経営成績

(注)記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	534,086	4.1	36,789	△26.3	38,943	△18.8
17 年 12 月期	512,838	9.0	49,926	9.7	47,962	15.8

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	27,585	7.6	105 13	―	14.7	6.7	7.3
17 年 12 月期	25,639	33.8	97 10	―	16.0	8.9	9.4

(注)①持分法投資損益　18 年 12 月期　7,117 万円　17 年 12 月期　4,824 百万円
②期中平均株式数（連結）　18 年 12 月期 262,392,338 株　17 年 12 月期 262,492,775 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	606,937	223,851	33.3	769 86
17 年 12 月期	563,441	174,267	30.9	663 53

(注) 期末発行済株式数（連結）　18 年 12 月期 262,384,986 株　17 年 12 月期 262,408,252 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	23,872	△33,922	14,686	18,152
17 年 12 月期	38,984	△42,878	△3,375	12,828

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　75 社　持分法適用非連結子会社数　29 社　持分法適用関連会社数　12 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　（新規）　3 社　（除外）　17 社　　持分法　（新規）　1 社　（除外）　－社

２．19 年 12 月期の連結業績予想（平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日）

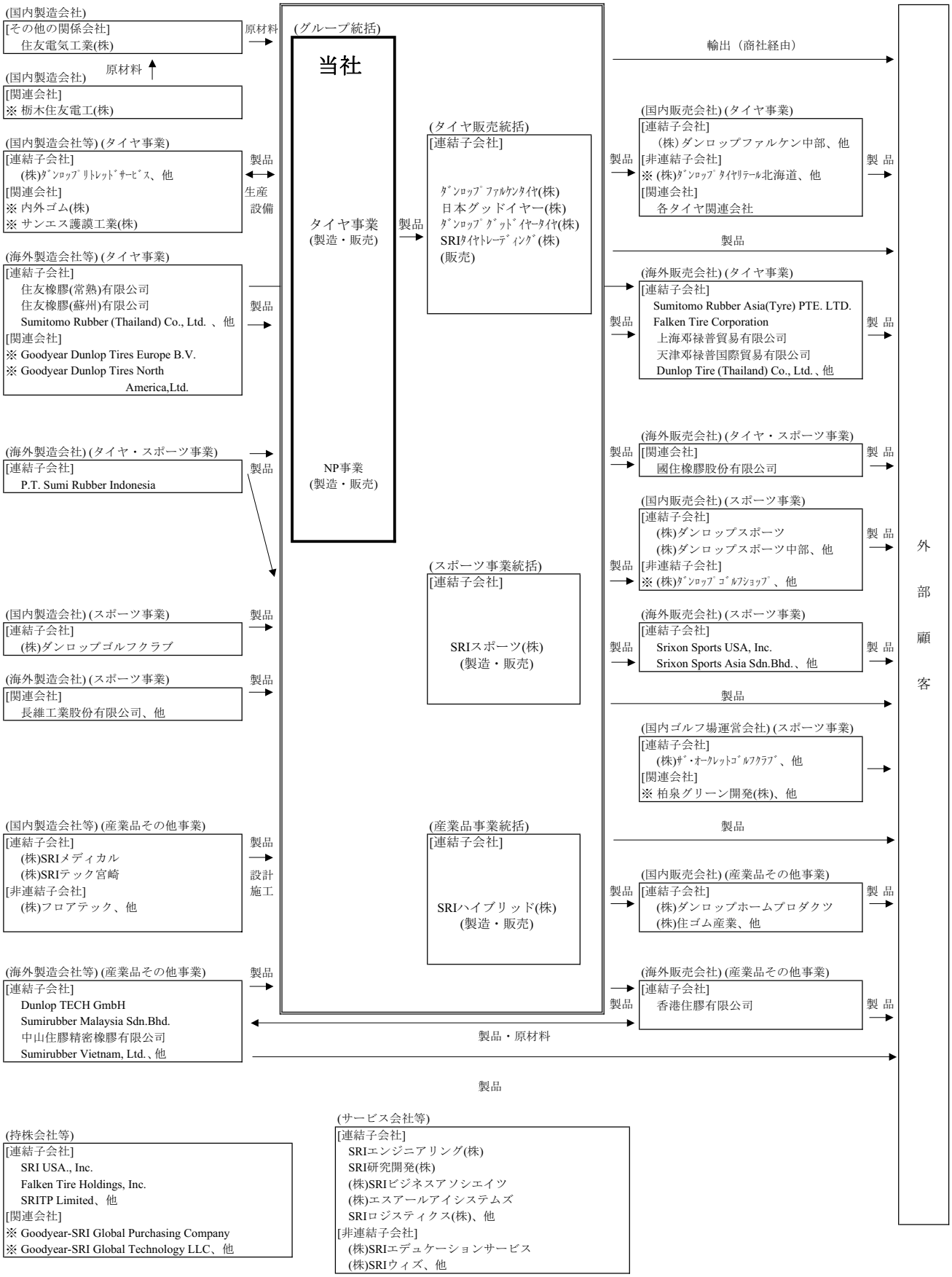
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	248,000	12,000	5,000
通　期	550,000	43,000	20,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）　76 円 22 銭
※上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7・9 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社113社及び関連会社17社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

経 営 方 針

１．経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域･社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

３．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性を高め個人株主の増加を図るために、平成18年2月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

４．目標とする経営指標

平成20年を最終年度とし、損益につきましては、売上高5,500億円、営業利益率と経常利益率は10%以上、純利益率5%以上とする目標です。財務指標につきましては、有利子負債残高1,600億円台、自己資本比率35%、d/eレシオ1.0倍、ＲＯＥとＲＯＡ(営業利益)はともに安定的に10%以上とすることを目標としております。

５．中長期的な会社の経営戦略

当社は、タイヤ事業をコア事業と位置づけ、日・米・欧におけるThe Goodyear Tire & Rubber Company(グッドイヤー)とのアライアンスを基盤としながら、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、世界市場での持続的成長を達成することを経営戦略の基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましては、平成15年に実施いたしましたグループ再編を経て、スポーツ事業については収益性の飛躍的な向上を実現し、産業品その他事業についても黒字転換を果たした後、着実に採算を向上させております。あわせて平成18年度において欧州ベッド事業の売却や液晶バックライト事業からの撤退が完了し、成長分野への集中を強化する体制が整いました。

また、当社グループは、10年後のあるべき姿を描き、持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指した「住友ゴムグループ　長期ビジョン」を策定いたしました。このビジョンの達成イメージは、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として世界一の価値を提供する企業であります。具体的な数値目標としては、連結売上高8,000億円、連結経常利益率10％以上などを掲げ、ビジョンの行動イメージである“GO for VALUE”を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいります。

６．対処すべき課題

1) 成長市場への対応

タイヤの世界需要は長期的に着実に増加することが見込まれますが、この旺盛な需要動向に対応し、海外を中心に積極的な増産投資を推進しております。

設備投資総額は、平成17年度実績が404億円、平成18年度は453億円となりましたが、平成19年度につきましても470億円と高いレベルの投資を継続する計画です。

この一環として、平成17年5月にはアセアンを中心としたアジアのマーケットをターゲットとしてタイ

にアジアで３番目となるタイヤ製造・販売子会社を設立し、平成18年11月より第一工場が稼動を開始しております。また第二工場についても平成19年11月の稼動に向け建設中であります。

2) 品質･性能･サービスの向上

① 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしましたが、SUV用タイヤ、サイド補強型軽量ランフラットタイヤ(DSST-CTTランフラットタイヤ)、M/Cタイヤと順次、対象カテゴリーを拡大して参りました。また、混合から検査を含めた工程連結技術も平成17年度から商業生産に移行し、T/B-Rにつきましても、平成18年9月から商業生産を開始しております。

なお、上記タイの第一工場につきましては、この太陽のコンセプトを全面的に採用することにより、高い投資効率と高品質なタイヤ生産の両立を実現してまいります。

② スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちDSST-CTTランフラットタイヤ、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、国内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるDSST-CTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおりますが、今後、さらにこれを拡大すべく努力を続けてまいります。

3) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進しております。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ（生物生息空間）の設置など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

① 石油外資源タイヤの開発

車社会と地球環境の未来のために、限りある石油資源を有効活用し、地球温暖化の原因となるCO2排出量の削減に貢献する、新世代の70%石油外資源タイヤ“ENASAVE（エナセーブ） E S 801（イーエス）”を開発し平成18年3月に発売しました。このタイヤは、改質天然ゴムの採用や、タイヤ補強材などに天然素材を多く使用し、石油外資源比率を一般的なタイヤの44%から70%にまで引き上げることに成功するとともに、当社従来商品に比べ転がり抵抗を30%低減し燃費の向上に貢献します。

さらに平成20年を目標に、石油外資源比率を97%にまで高めたタイヤの開発を進めております。

② 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車用の“DIGI-TYRE（デジタイヤ） ECO（エコ） E C 201（イーシー）”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT（エコルト）”シリーズを開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

③ ゼロエミッション（埋立廃棄物排出ゼロ）

当社は、平成15年に日本のタイヤメーカーでは初めて本社および国内全6工場で埋立廃棄物の発生を全廃棄物排出量の1%未満に抑える「ゼロエミッション」を達成しました。平成17年には中国タイヤ工場を加え、当社グループの国内・海外の全タイヤ工場でゼロエミッションを達成いたしました。さらに平成18年には産業品のマレーシア工場、中国工場を加え、当社グループ全工場でゼロエミッションを達成しました。また平成17年には国内全6工場で埋立廃棄物の発生を完全にゼロにする「完全ゼロエミッション」を達成しました。

当社グループでは環境保全活動を経営の最重要事項のひとつとして位置づけており、今後も持続可能で環境負荷の少ない社会の構築に貢献してまいります。

④ 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

7．親会社等に関する事項

1）親会社等の商号等

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
住友電気工業㈱	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.9 (0.1)	㈱東京証券取引所　市場第一部 ㈱大阪証券取引所　市場第一部

（注）親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ及び親会社等との関係

当社は住友電気工業㈱の関連会社であり、主要原材料であるスチールコード等の一部を同社から購入しております。

住友電気工業㈱および同社グループ各社との関係においては、事業運営および取引の独立性を保つことを基本としております。

経営成績および財政状態

1．経営成績

1）当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、輸出および設備投資は増加基調で推移し、おおむね堅調に推移しました。また、世界経済につきましては、米国経済や欧州経済が順調に推移したうえ、中国をはじめとするアジア経済も引き続き高水準の成長を示しました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴムや石油関連資材価格が歴史的高値を記録するなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、総原価低減活動に取り組む一方、独自の先端技術を強化し、お客様のニーズに応えた魅力的な商品の開発を進めるとともに、海外市場において積極的な拡販施策を実施しました結果、当期の連結売上高は5,340億86百万円（前期比104.1%）と増収になりました。しかし、原材料価格の高騰の影響は大きく、連結経常利益は389億43百万円（前期比81.2%）と減益を余儀なくされました。一方、連結当期純利益は子会社上場にともなう株式売却益などの特別利益を計上した結果、275億85百万円（前期比107.6%）となりました。

2）セグメント別の状況

①タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は4,306億20百万円(前期比8.1%増)、営業利益は263億81百万円(前期比33.6%減)となりました。主に海外市場で販売が順調に推移したことにより売上高は前期を上回りましたが、営業利益は原材料価格の高騰による減益要因が大きく高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めましたが非常に厳しい結果となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、走行中のタイヤの空洞共鳴音を吸収する特殊吸音スポンジを搭載したことにより優れた静粛性を実現した乗用車用タイヤLE MANS LM70(ルマンエルエム)3が高い評価を得たほか、石油を使用しない原材料の使用比率を全体の70%まで高めた、環境にやさしい乗用車用タイヤENASAVE ES801(エナセーブイーエス)を発売するなど積極的な販売活動を展開いたしました。グッドイヤーブランドでは、氷結路、雪上路、ドライ路と路面を選ばない安心の操縦安定性を実現した乗用車用スタッドレスタイヤICE NAVI ZEA(アイスナビゼア)を発売し、拡販を図りました。

また、直営のタイヤ販売店であります“タイヤランド”および“タイヤセレクト”を当期中に全国で56店舗新たに出店し、お客様へのサービス向上と販売力強化に努めました。

しかしながら、天候不順の影響もあり需要は伸び悩み、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前期並にとどまりました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が輸出向けの増加により前期を上回る状況で推移したなか、高い開発力と生産技術力によって、性能・コスト両面で自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、原材料価格の高騰にともなう販売価格の適正化を進めると同時に、各市場の特性に応じた販売促進活動を積極的に展開した結果、東欧や中南米を中心に好調に推移し、中国でも現地生産品の販売が順調に拡大しました。さらに為替が円安で推移したこともあり、売上高は前期を上回りました。

②スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は576億48百万円(前期比5.3%増)と伸びましたが、営業利益はチタン等の原材料価格の高騰もあり、74億68百万円(前期比10.1%減)と減益となりました。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数および小売店での販売が前期を若干下回る状況で推移したなか、ゴルフクラブでは、絶大な人気を誇るXXIO(ゼクシオ)を4代目にフルモデルチェンジしALL NEW XXIO(オール ニュー ゼクシオ)として平成18年1月に発売したほか、競技志向ゴルファー向けにSRIXON Z R -600(スリクソン ゼットアール)シリーズを9月に発売し、好評を博しました。また、ゴルフボールは、高弾道・低スピンで大きな飛びを実現したMIRACLE EVERIO(ミラクル エブリオ)を同年3月に、飛びと優れたスピンコントロール性能を両立したSRIXON Z-URC(スリクソン ゼット ユーアールシー)を4月に、フラッグシップモデルとして大きな飛びとアプローチでの止まり性能を両立したXXIO DC(ゼクシオ ディーシー)を同年9月に発売し、拡販に取り組みました。一方、海外事業では、積極的な広告宣伝活動を実施した結果、世界戦略ブランドSRIXON(スリクソン)が北米・欧州などの市場で順調に推移したほか、XXIO(ゼクシオ)ブランド各モデルの韓国・台湾への輸出も好調で、販売を大きく伸ばしました。

テニス関係は、国内で高いシェアを誇るテニスボールは引き続き堅調に推移しました。ラケットは、市況が低調ななか、ラインアップを充実させたDiacluster RIM(ダイアクラスター リム)シリーズやBabolat(バボラ)ブランドの新商品が好評を博しました。

なお、当社グループのスポーツ事業を統括するSRIスポーツ㈱は、平成18年10月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は458億16百万円(前期比23.5%減)、営業利益は29億6百万円(前期比74.4%増)となりました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品は、世界的に旺盛な需要に牽引され好調に推移し、近年注力しております高減衰ゴムを使用した制振装置は、戸建住宅用、ビル用分野で前期を大きく上回る販売を達成しました。また、手袋などの生活用品や防舷材などの土木・海洋商品も順調に販売を伸ばしました。その他、各種競技場・練習場に採用され好評を博しているロングパイル人工芝Hibrid-Turf(ハイブリッド ターフ)は、平成18年6月に国内の累計施工実績が100万㎡を突破いたしました。

なお、液晶ディスプレイ用バックライト事業および欧州ベッド事業につきましては、経営資源の選択と集中の観点から両事業を譲渡し、撤退いたしました。この撤退により売上高があわせて170億円程度減少したため、産業品その他事業全体の売上高は減収となりました。

3) 当期の利益配分に関する事項

当期の配当につきましては、1株あたりの期末配当金を10円とし、既にお支払いしました中間配当金10円と合わせて、年間20円とさせていただく予定であります。

4）次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内は底堅く推移するものと予想されますが、北米・欧州経済が低成長にとどまることが懸念されるうえ、アジア経済の成長も鈍化する恐れがあり、楽観できない状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループとしては、従来にも増して総原価低減を推進するとともに、原材料価格の高騰に対応して販売価格の適正化を進めるなど、採算の向上を図るための様々な施策を講じることにより、業績を確実に反転させていく所存です。

平成19年度の業績見通しは、次のとおりであります。

（億円）

	通　期	対前期増減率(%)	中間期	対前年同期増減率(%)
売上高	5,500	3.0	2,480	△2.6
経常利益	430	10.4	120	△13.2
当期(中間)純利益	200	△27.5	50	159.8

（注）当該見通しにおける為替レートの前提：　1米ドル115円、1ユーロ150円

２．財政状態

当期末の総資産は6,069億37百万円と前期末に比べ434億96百万円増加しましたが、売上債権等の流動資産が198億35百万円、固定資産で236億61百万円増加しております。流動資産の増加は主として運転資本の増加によるものですが、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加に加え、持分法適用による投資有価証券の増加、前払年金費用等の増加が主な要因です。

一方、当期末の負債合計は前期末に比べて26億68百万円増加しており、有利子負債残高は2,193億72百万円と前期末に対し136億21百万円増加しました。

また、純資産は2,238億51百万円（当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、少数株主持分等を純資産に含めている。）、自己資本比率は33.3%、１株当たり純資産は769円86銭となりました。

３．キャッシュ・フローの状況

1）当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、238億72百万円と前期比38.8%の減少となりました。販売増や、原材料高による運転資本の増加が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、△339億22百万円と前期比20.9%の減少となりました。積極的な増産に対応するための設備投資を高いレベルで行いましたが、SRIスポーツ㈱の上場に伴う株式売却による収入が大きかったため減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは100億50百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金と社債償還、長期借入金の純額で157億70百万円の調達を行ったほか、配当金の支払、SRIスポーツ㈱の上場に伴う増資払込等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額、および連結範囲異動による影響額を調整後の当期末の現金及び現金同等物の残高は、181億52百万円となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期
自己資本比率	28.0%	30.9%	33.3%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	48.4% (959円)	78.2% (1,680円)	66.4% (1,537円)
債務償還年数	6.3年	5.3年	9.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	16.5	8.1

(算出方法)

・自己資本比率： 自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成18年12月期の37.2%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じており

ますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4）製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5）グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6）災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

連結貸借対照表

科目＼期別	当期 (平成18年12月31日現在) 金額	構成比	前期 (平成17年12月31日現在) 金額	構成比	増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	245,019	40.4	225,184	40.0	19,835
現金・預金	18,172		13,118		5,053
受取手形・売掛金	121,036		121,443		△407
たな卸資産	68,039		57,204		10,834
繰延税金資産	9,113		9,468		△354
短期貸付金	6,694		4,622		2,072
その他	23,711		21,974		1,737
貸倒引当金	△1,750		△2,650		900
固定資産	361,918	59.6	338,257	60.0	23,661
有形固定資産	[216,822]		[202,629]		[14,192]
建物・構築物	59,054		57,645		1,408
機械装置・運搬具	96,061		82,488		13,572
土地	39,187		42,241		△3,053
その他	22,519		20,254		2,264
無形固定資産	[9,209]		[10,439]		[△1,229]
営業権、商標権及びその他の無形固定資産	9,209		10,439		△1,229
投資その他の資産	[135,886]		[125,187]		[10,698]
投資有価証券	94,188		89,228		4,959
長期貸付金	3,477		4,016		△538
繰延税金資産	2,524		2,086		438
前払年金費用	23,377		18,633		4,744
その他	13,918		12,924		994
貸倒引当金	△1,600		△1,700		100
資産合計	606,937	100.0	563,441	100.0	43,496
(注) 受取手形割引高	2,315		3,694		△1,378
有形固定資産の減価償却累計額	345,469		343,317		2,152
保証債務	5		60		△54

期別 / 科目	当期 (平成18年12月31日現在) 金額	構成比	前期 (平成17年12月31日現在) 金額	構成比	増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	203,017	33.4	214,446	38.1	△11,429
支払手形・買掛金	79,213		78,584		629
一年内償還社債	10,000		10,000		-
コマーシャルペーパー	24,000		15,000		9,000
短期借入金	34,706		44,776		△10,069
未払金・未払費用	44,693		44,763		△70
未払法人税等	1,899		10,726		△8,827
賞与引当金	2,191		2,421		△230
返品調整引当金	1,206		2,226		△1,019
役員賞与引当金	136		-		136
その他	4,968		5,947		△978
固定負債	180,069	29.7	165,971	29.4	14,098
社債	65,000		75,000		△10,000
長期借入金	85,665		60,974		24,690
繰延税金負債	11,482		8,767		2,715
退職給付引当金	10,661		11,723		△1,062
役員退職慰労引当金	203		29		173
確定拠出年金移行時未払金	-		2,362		△2,362
その他	7,056		7,114		△57
負債合計	383,086	63.1	380,418	67.5	2,668
少数株主持分	-	-	8,756	1.6	△8,756
(資本の部)					
資本金	-	-	42,658	7.6	-
資本剰余金	-	-	38,656	6.9	-
利益剰余金	-	-	74,626	13.2	-
その他有価証券評価差額金	-	-	8,519	1.5	-
為替換算調整勘定	-	-	10,250	1.8	-
自己株式	-	-	△443	△0.1	-
資本合計	-	-	174,267	30.9	-
負債・少数株主持分・資本合計	-	-	563,441	100.0	-

期別 / 科目	当期 (平成18年12月31日現在) 金額	構成比	前期 (平成17年12月31日現在) 金額	構成比	増減金額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(純資産の部)					
株主資本	171,730	28.3	-	-	-
資本金	42,658	7.0	-	-	-
資本剰余金	38,660	6.4	-	-	-
利益剰余金	90,895	15.0	-	-	-
自己株式	△483	△0.1	-	-	-
評価・換算差額等	30,271	5.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	9,640	1.6	-	-	-
繰延ヘッジ損益	△64	△0.0	-	-	-
為替換算調整勘定	20,694	3.4	-	-	-
少数株主持分	21,848	3.6	-	-	-
純資産合計	223,851	36.9	-	-	-
負債純資産合計	606,937	100.0	-	-	-

連結損益計算書

科目＼期別	当期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日) 金額	百分比	前期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日) 金額	百分比	増減金額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	534,086	100.0	512,838	100.0	21,247	104.1
売上原価	342,856	64.2	325,285	63.4	17,570	
売上総利益	191,229	35.8	187,552	36.6	3,677	102.0
販売費及び一般管理費	154,440	28.9	137,626	26.9	16,814	
営業利益	36,789	6.9	49,926	9.7	△13,136	73.7
営業外収益	10,737	2.0	7,149	1.4	3,587	
(受取利息及び配当金)	(707)		(501)		(205)	
(雑益)	(10,029)		(6,648)		(3,381)	
営業外費用	8,583	1.6	9,113	1.7	△529	
(支払利息)	(2,970)		(2,371)		(599)	
(雑損)	(5,613)		(6,742)		(△1,128)	
経常利益	38,943	7.3	47,962	9.4	△9,019	81.2
特別利益	8,102	1.5	1,116	0.2	6,986	
(子会社株式売却益)	(6,069)		(-)		(6,069)	
(持分変動利益)	(2,033)		(-)		(2,033)	
(固定資産売却益)	(-)		(1,116)		(△1,116)	
特別損失	5,163	1.0	4,815	1.0	347	
(減損損失)	(3,557)		(-)		(3,557)	
(固定資産除却損)	(1,161)		(1,719)		(△557)	
(退職給付費用)	(444)		(577)		(△132)	
(事業再構築費用)	(-)		(377)		(△377)	
(在外子会社商標権評価損)	(-)		(1,658)		(△1,658)	
(投資有価証券評価損)	(-)		(481)		(△481)	
税金等調整前当期純利益	41,882	7.8	44,263	8.6	△2,380	94.6
法人税、住民税及び事業税	11,778		17,846		△6,068	
法人税等調整額	1,743		△292		2,035	
少数株主利益	775		1,069		△293	
当期純利益	27,585	5.2	25,639	5.0	1,945	107.6

連結株主資本等変動計算書

当 期 （平成18年1月1日～平成18年12月31日） （単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	42,658	38,656	74,626	△ 443	155,497	8,519		10,250	18,769	8,756	183,023
当期中の変動額											
自己株式の処分		3		3	6						6
役員賞与の支給			△ 150		△ 150						△ 150
剰余金の配当			△ 6,035		△ 6,035						△ 6,035
当期純利益			27,585		27,585						27,585
自己株式の取得				△ 42	△ 42						△ 42
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			△ 125		△ 125						△ 125
非連結子会社との合併に伴う剰余金の増加高			13		13						13
その他			△ 5,018		△ 5,018						△ 5,018
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）						1,121	△ 64	10,444	11,501	13,092	24,593
当期中の変動額合計		3	16,269	△ 39	16,233	1,121	△ 64	10,444	11,501	13,092	40,827
当期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851

連結剰余金計算書

科目＼期別	前期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）
	百万円
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	38,656
資本剰余金期末残高	38,656
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	53,045
利益剰余金増加高	281
(注)その他	281
利益剰余金減少高	4,340
配当金	4,200
役員賞与	139
当期純利益	25,639
利益剰余金期末残高	74,626

(注) 利益剰余金増加高および減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V. において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

連結キャッシュ・フロー計算書

期別 / 科目	当期 (平成18年1月1日 ～平成18年12月31日) 金額	前期 (平成17年1月1日 ～平成17年12月31日) 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	41,882	44,263
減価償却費	27,051	25,755
減損損失	3,557	-
固定資産除売却損益	1,161	603
在外子会社商標権評価損	-	1,658
退職給付費用	444	577
子会社株式売却益	△6,069	-
持分変動利益	△2,033	-
持分法による投資損益	△7,117	△4,824
貸倒引当金の増加(減少)額	△524	274
退職給付引当金の減少額	△540	△704
前払年金費用の増加額	△4,744	△1,590
確定拠出年金移行時未払金の減少額	△2,446	△2,624
受取利息及び受取配当金	△707	△501
支払利息	2,970	2,371
売上債権の増加額	△2,288	△10,876
たな卸資産の増加額	△12,886	△6,999
仕入債務の増加額	1,737	9,117
その他	△3,779	△169
小計	35,667	56,330
利息及び配当金の受取額	6,948	3,673
利息の支払額	△2,937	△2,367
法人税等の支払額	△15,805	△18,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,872	38,984
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,218	△39,342
無形固定資産の取得による支出	△4,104	△3,608
固定資産の売却による収入	1,692	1,963
投資有価証券の取得による支出	△528	△661
投資有価証券の売却による収入	-	36
関係会社株式の取得による支出	△38	△1,151
関係会社株式の売却による収入	15,251	-
短期貸付金の純増減額	△2,018	△694
長期貸付による支出	△94	△113
長期貸付金の回収による収入	293	465
その他	△156	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,922	△42,878
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,712	△6,208
社債発行及び長期借入による収入	31,503	33,713
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△18,445	△25,810
配当金の支払額	△6,035	△4,200
少数株主への配当金の支払額	△697	△674
少数株主の増資引受による払込額	272	6
連結子会社の公募増資による払込額	5,415	-
自己株式の処分および取得による純収支	△35	△199
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,686	△3,375
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	435	636
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	5,071	△6,633
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,828	19,246
Ⅶ 連結範囲異動による影響額	251	215
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	18,152	12,828

（連結財務諸表作成のための基本となる事項）

1.連結範囲及び持分法の適用に関する事項	連結子会社数 75社 （主要会社名：ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟﾌｧﾙｹﾝﾀｲﾔ㈱、SRIﾀｲﾔﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ㈱、SRIｽﾎﾟｰﾂ㈱、SRIﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ㈱、㈱ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟｽﾎﾟｰﾂ、ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟｸﾞｯﾄﾞｲﾔｰﾀｲﾔ㈱、日本ｸﾞｯﾄﾞｲﾔｰ㈱、P.T.Sumi Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.） 持分法適用会社数 41社 （主要会社名：Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム㈱）
2.連結範囲及び持分法の適用の主な異動	連結（新規） 3社：㈱ダンロップスポーツ北海道、Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.、Sumirubber Vietnam, Ltd. 連結（除外） 17社：㈱ダンロップスポーツ中国、㈱ダンロップスポーツ四国、Changshu SRI Tech Ltd、Sumirubber Industries(Malaysia) Sdn.Bhd.、ONIRIS S.A.S. 他 持分法（新規） 1社：㈲共進
3.連結子会社の事業年度等	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致している。
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
5.連結調整勘定の償却に関する事項	Falken Tire Holdings, Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定（当期1,072百万円）は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産に含めて表示している。オーツタイヤ㈱との合併に際し発生した貸方連結調整勘定（当期182百万円）は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産に含めて相殺表示している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。
6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

（追加情報）

従来、物流業を営む連結子会社における役務提供収益に対応する原価は連結損益計算書上、すべて売上原価に含めて表示しておりましたが、近年のタイヤ販売の増加による物流費の増大に鑑み当期より、連結会社に対する役務提供収益に対応する原価のうち、当社グループの販売に係る費用とみなされる部分については、販売費及び一般管理費として表示しております。この変更により、売上原価は18,485百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。

リース取引関係

有価証券報告書においてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

当　期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）　（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	430,620	57,648	45,816	534,086	―	534,086
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	395	2,858	3,519	(3,519)	―
計	430,886	58,043	48,675	537,605	(3,519)	534,086
営業費用	404,505	50,575	45,768	500,849	(3,552)	497,296
営業利益	26,381	7,468	2,906	36,756	32	36,789
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	519,091	40,662	28,271	588,026	18,911	606,937
減価償却費	24,006	1,485	1,545	27,037	14	27,051
減損損失	2,932	476	149	3,557	―	3,557
資本的支出	44,937	1,203	1,943	48,084	10	48,094

前　期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）　（単位：百万円）

	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	398,170	54,748	59,919	512,838	―	512,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	196	319	2,818	3,334	(3,334)	―
計	398,366	55,067	62,738	516,173	(3,334)	512,838
営業費用	358,642	46,762	61,072	466,477	(3,565)	462,911
営業利益	39,723	8,305	1,666	49,695	230	49,926
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	473,506	37,871	37,523	548,901	14,539	563,441
減価償却費	21,779	1,533	2,430	25,743	11	25,755
資本的支出	39,158	1,528	2,399	43,086	16	43,103

（２）所在地別セグメント情報

当　期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）　（単位：百万円）

	日　本	アジア	その他	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	466,793	25,749	41,542	534,086	－	534,086
(2)セグメント間の内部売上高	26,933	29,941	124	56,999	(56,999)	－
計	493,726	55,691	41,666	591,085	(56,999)	534,086
営業費用	460,959	52,929	40,344	554,232	(56,936)	497,296
営業利益	32,767	2,762	1,322	36,852	(62)	36,789
Ⅱ 資　産	587,749	80,905	35,964	704,619	(97,681)	606,937

（注）　日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア、中国、タイ
その他・・・北米、欧州

所在地別セグメント「アジア」は、売上高および資産がそれぞれの総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。

前　期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）　（単位：百万円）

	日　本	その他	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売　上　高					
(1)外部顧客に対する売上高	440,362	72,475	512,838	－	512,838
(2)セグメント間の内部売上高	19,759	15,562	35,321	(35,321)	－
計	460,121	88,037	548,159	(35,321)	512,838
営業費用	412,110	86,016	498,126	(35,215)	462,911
営業利益	48,011	2,021	50,032	(106)	49,926
Ⅱ 資　産	464,234	92,803	557,037	6,404	563,441

（注）日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他・・・北米、欧州、アジア

（３）海外売上高

当　期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）　（単位：百万円）

	北　米	欧　州	アジア	その他	計
Ⅰ海外売上高	64,430	31,494	36,264	66,432	198,622
Ⅱ連結売上高					534,086
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	5.9	6.8	12.4	37.2

前　期（平成17年1月1日～平成17年12月31日）　（単位：百万円）

	北　米	欧　州	アジア	その他	計
Ⅰ海外売上高	57,928	43,296	28,994	47,552	177,772
Ⅱ連結売上高					512,838
Ⅲ連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	8.4	5.7	9.3	34.7

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
２．上記の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国
(3) アジア・・・インドネシア、中国
(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金　額	前期比 (%)
タイヤ事業	329,564	＋ 13.5
スポーツ事業	17,856	＋ 14.0
産業品他事業	33,744	△ 25.5
合　計	381,165	＋ 8.5

(注)生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

（２）受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っている。

（３）販売実績

当期における販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

有 価 証 券

（当　期）（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株　　式	8,221	24,482	16,261
(2) 債　　券	－	－	－
(3) そ の 他	－	－	－
小　　計	8,221	24,482	16,261
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株　　式	265	241	△24
(2) 債　　券	－	－	－
(3) そ の 他	－	－	－
小　　計	265	241	△24
合　　計	8,486	24,724	16,237

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	476
非上場外国債券	－

（前　期）（平成17年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの　（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株　　式	7,797	22,129	14,332
(2) 債　　券	－	－	－
(3) そ の 他	－	－	－
小　　計	7,797	22,129	14,332
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株　　式	88	73	△15
(2) 債　　券	－	－	－
(3) そ の 他	－	－	－
小　　計	88	73	△15
合　　計	7,885	22,203	14,317

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額　（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	599
非上場外国債券	－

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

有価証券報告書においてＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

平成 18 年度 12 月期　連結期末決算短信　添付資料

住友ゴム工業株式会社

平成18年度12月期　連結期末決算短信 添付資料

タイヤ輸出構成比（前年比）　　米ドル建て 約 81%　　円建て 約 2 %　　その他 約 17%　　（単位：%）

2006年	東南ア	中近東	北米	欧州	ロシア	中南米	アフリカ	大洋州	合計(前年比)
金　額	8 (106)	27 (143)	37 (114)	11 (114)	3 (137)	7 (140)	1 (117)	6 (97)	100 (121)
本　数	10 (99)	24 (131)	39 (118)	11 (103)	4 (136)	8 (128)	1 (98)	4 (98)	100 (117)
本数<外→外を含>	21 (100)	20 (111)	34 (102)	10 (102)	3 (136)	7 (123)	1 (100)	4 (93)	100 (105)

海外製造会社概要

	SURINDO (ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ)	常熟・蘇州 (中国)	SRIM (ﾏﾚｰｼｱ)	中山 (中国)	SRT (タイ)
資本金	100百万US$	207.2百万US$	25.3百万RM	5百万US$	3,500百万バーツ
業　種	タイヤ ゴルフボール	タイヤ	ゴム手袋	OA機器用 精密ゴム部品	タイヤ
従業員数	約 3,340名	約 1,200名	約 750名	約 700名	約 400名
工場数	1	1	1	1	1
2006年通期売上 (前年比%)	291億円 (122 %)	132億円 (196 %)	34億円 (111 %)	42億円 (126 %)	0.3億円 -
2007年上期売上 (前年比%)	153億円 (120 %)	110億円 (184 %)	14億円 (94 %)	21億円 (112 %)	17億円 -
2007年通期売上 (前年比%)	305億円 (110 %)	261億円 (192 %)	31億円 (97 %)	43億円 (99 %)	52億円 -

・円貨への換算は下記の為替レートを使用

2006年 ： ¥116.38/$, ¥146.2/EURO, ¥31.75/M$, ¥14.60/元, ¥3.08/ﾊﾞｰﾂ

2007年 ： ¥110/$, ¥140/EURO, ¥ 30/M$, ¥ 15/元, ¥3/ﾊﾞｰﾂ

・売上高前年比は各国通貨建ての金額で比較

連結従業員数　　（単位：人）

	05年末	06年末
人　数	17,433	16,031

自系列タイヤ小売店の店舗数(2006年末)

		総店舗数	増減*
ダンロップタイヤショップグループ		1,084	-22
DUNLOP 系列チャンネル		354	20
	タイヤセレクト	146	13
	オートランド	58	-9
	タイヤランド	150	16
他		730	-42

*06年6月末からの増減

DFS(ダンロップファルケンショップ)会員店舗数

06年スタート時	07年末目標
1,092	1,300

07年出店計画

タイヤセレクト：20店

タイヤランド：30店

ランフラット

06年末販売累計本数： 37万本

06年販売実績： 9万本

BMW D>ランフラット装着率： 40%超 (GYを含めると70%超)

スタッドレス販売実績 （単位：万本）

	2006年	前年比
TBR	45	(101%)
LTR	133	(98%)
PCR	506	(95%)
合計	683	(96%)

投融資〈単体〉〔除 ソフトウエア〕 （単位：億円）

	2006年	2007年計画
国内	44	2
海外	164	159
合計	205	161

連結タイヤ生産実績 （単位：万本、万トン）

	2006年	2007年予想
本数	7,381	7,981
ゴム量	38.1	41.4

住友ゴムグループ

第115期 決算説明会

(2006年1.1～12.31)

住友ゴム工業株式会社

主な項目

住友ゴムグループ

- 2006年度決算概要
  - 連結範囲異動、主要関係会社
  - 決算概要
- 2007年度予想
  - 決算予想概要
  - 設備投資・減価償却・タイヤ生産能力、他

連結範囲の異動

住友ゴムグループ

範　囲	連結子会社　75社（△14社）		持分法適用会社　41社（＋1社） （非連結子会社　29社 関連会社　12社）	
異動会社数	新規　3社	除外　△17社	新規　1社	除外　－社

【異動の内訳】

異動会社	3社 Sumirubber Vietnam, ltd Dunlop Tire (Thailand) Co.,Ltd ㈱ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟｽﾎﾟｰﾂ　北海道	△17社 **Oniris S.A.S. ｸﾞﾙｰﾌﾟ　13社** Sumirubber Industries (Malaysia)Sdn.Bhd. Changshu SRI Tech ㈱ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟｽﾎﾟｰﾂ中国 ㈱ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟｽﾎﾟｰﾂ四国	1社 ㈲共進	

主要関係会社

住友ゴムグループ

	タイヤ事業	スポーツ事業	産業品他事業
統括会社	ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟﾌｧﾙｹﾝﾀｲﾔ NGY、DGT SRIﾀｲﾔﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ	SRIスポーツ	SRIハイブリッド
販売会社	ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟﾌｧﾙｹﾝ北海道、 ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟﾌｧﾙｹﾝ東北 FTC、SRAT 上海邓禄普貿易有限公司	ダンロップスポーツ ダンロップスポーツ中部 ダンロップスポーツNS Srixon Sports USA Srixon Sports Europe Srixon Sports Asia	ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟﾎｰﾑﾌﾟﾛﾀﾞｸﾂ 住ゴム産業 住ゴム産業四国 香港住膠有限公司
製造会社	SURINDO 常熟/蘇州、SRIタイ ﾀﾞﾝﾛｯﾌﾟﾘﾄﾚｯﾄﾞｻｰﾋﾞｽ 中田エンヂニアリング	ダンロップゴルフクラブ	DUNLOP TECH 中山住膠精密橡膠有限公司 STM、SML
サービス	SRIｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ、SRI研究開発、SRIｼｽﾃﾑｽﾞ、SRIﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ SRI USA、SRITP (持株会社)、他		
持分法	GDTE、GDTNA 内外ｺﾞﾑ、栃木住友電工 タイヤ販売孫会社 GSGPC、GSGTL	ダンロップゴルフショップ 柏泉グリーン開発	

連結子会社 75社
持分法適用会社 41社

2006年単独業績(個別財務諸表)

住友ゴムグループ

億円

	当 期 2006年	前 期 2005年	前期比	年初 予想
売上高	2,726	2,302	118%	2,600
営業利益 (率)	60 (2.2%)	65 (2.8%)	93%	−
経常利益 (率)	179 (6.6%)	201 (8.7%)	89%	210
当期純利益	△40	186	−	170

円／株

年間配当額 （うち中間配当）	20 (10)	20 (7)	±0 (+3)

2006年連結業績

住友ゴムグループ

	当 期 2006年	前 期 2005年	前期比	3Q時 修正予想	年初 予想	従来 過去最高
売上高	5,341	5,128	104%	5,250	5,500	98年 6,535
営業利益 (率)	368 (6.9%)	☆ 499 (9.7%)	74%	330	460	05年
経常利益 (率)	389 (7.3%)	☆ 480 (9.4%)	81%	300	460	05年
当期純利益	☆ 276	256	108%	215	240	05年
持分法投資損益	+71	+48	+23			

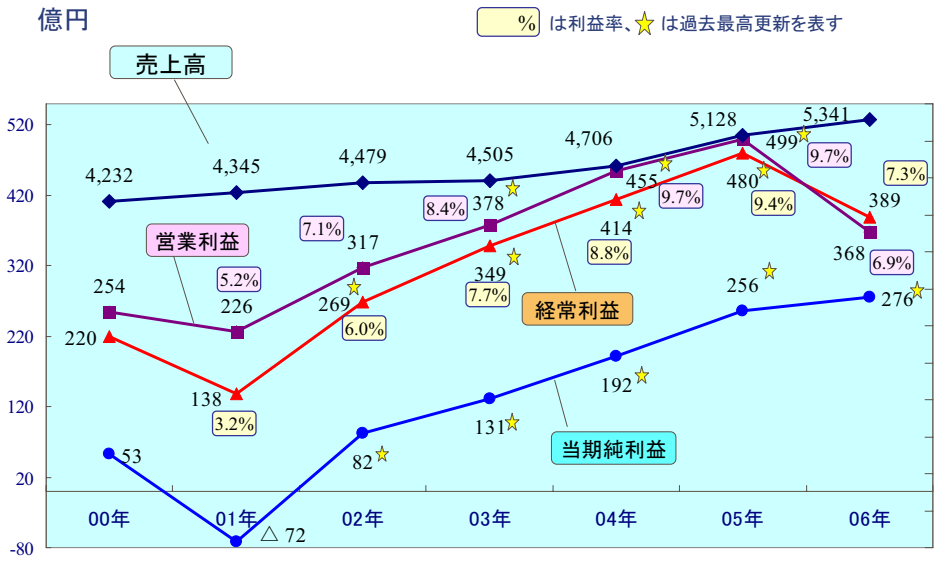
億円

☆過去最高

ROE	14.7%	16.0%	△1.3P
有利子負債	2,194	2,058	+136
自己資本比率	33.3%	30.9%	+2.4P

連結売上高・利益の推移

住友ゴムグループ



セグメント別連結売上高営業利益

住友ゴムグループ

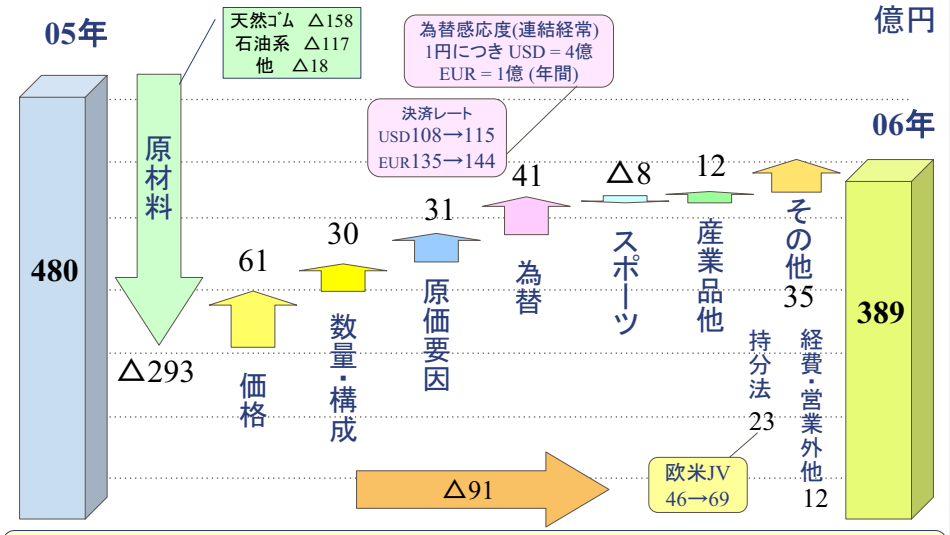
億円

		当期 2006年	前期 2005年	前期比	3Q時 修正予想	年初予想
売上高	タイヤ	4,306	3,982	108%	4,230	4,260
	スポーツ	576	547	105%	570	580
	産業品その他*	458	599	76%	450	660
	連結	5,341	5,128	104%	5,250	5,500
* 内 ベッド事業		134	271	49%	134	278
営業利益	タイヤ	264	397	66%	220	350
	スポーツ	75	83	90%	85	85
	産業品その他*	29	17	174%	25	25
	連結	368	499	74%	330	460
* 内 ベッド事業		△1	△4	-	△1	5

連結経常利益 増減要因イメージ(通期)

住友ゴムグループ

億円



11.9時予想	△293	61	32	27	30	2	8	△15	△32	計△180
04→05	△155	71	102	54	△1	△27	0	41	△19	計+66

2007年度連結業績予想

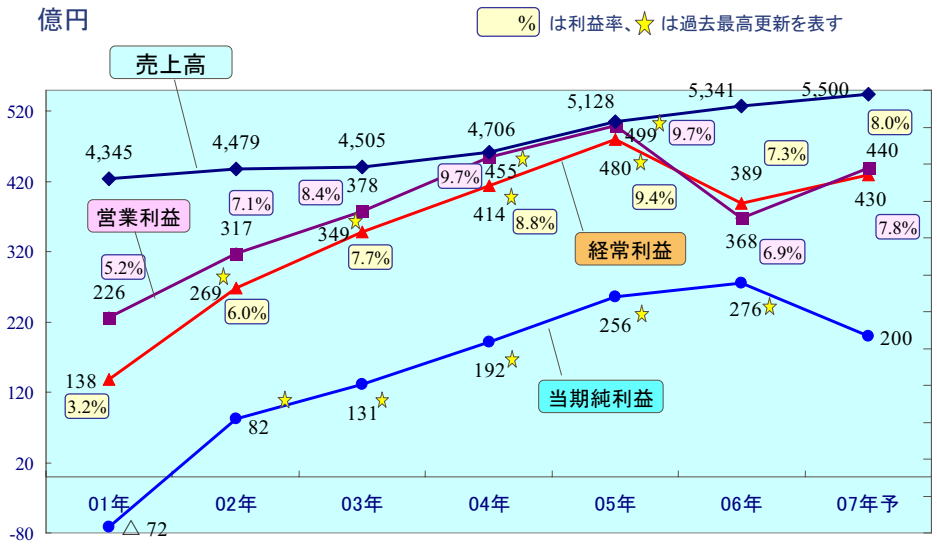
住友ゴムグループ

億円

	通期予想 2007年	当期実績 2006年	前期比	中間期予想 '07/1-6	前年同期比
売上高	5,500	5,341	103%	2,480	97%
営業利益 (率)	440 (8.0%)	368 (6.9%)	120%	130 (5.2.%)	70%
経常利益 (率)	430 (7.8%)	389 (7.3%)	110%	120 (4.8%)	87%
当期純利益	200	276	73%	50	260%
持分法投資損益	+29	+71		+4	
ROE	9.3%	14.7%	△5.4P		
有利子負債	2,100	2,194	△94		

連結売上高・利益の推移

住友ゴムグループ



セグメント別連結売上高営業利益予想

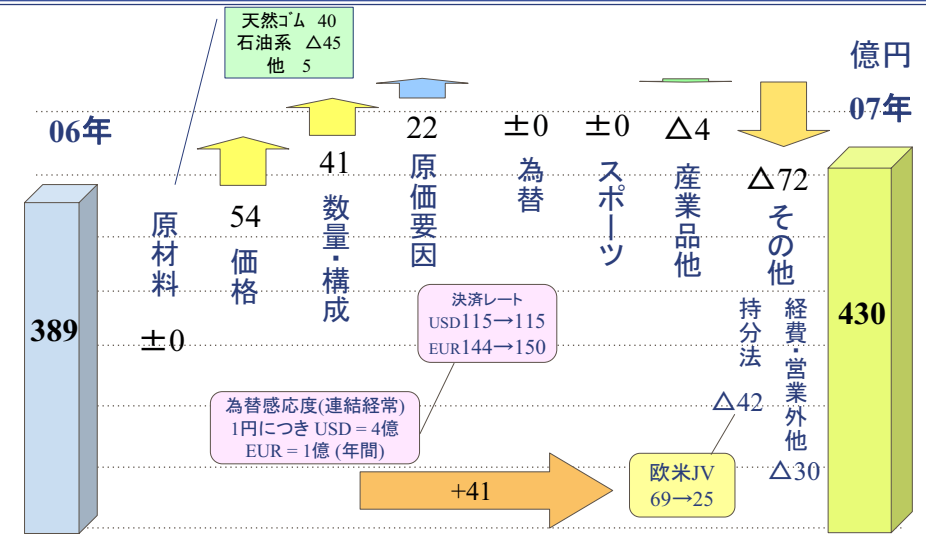
住友ゴムグループ

億円

		通期予想 2007年	当期実績 2006年	前期比	中間期予想 '07/1-6	前年同期比
売上高	タイヤ	4,620	4,306	107%	2,060	105%
	スポーツ	580	576	101%	290	97%
	産業品その他	300	458	65%	130	44%
	連結	5,500	5,341	103%	2,480	97%
営業利益	タイヤ	340	264	129%	80	69%
	スポーツ	75	75	100%	40	76%
	産業品その他	25	29	86%	10	60%
	連結	440	368	120%	130	70%

連結経常利益 増減要因イメージ(次期)

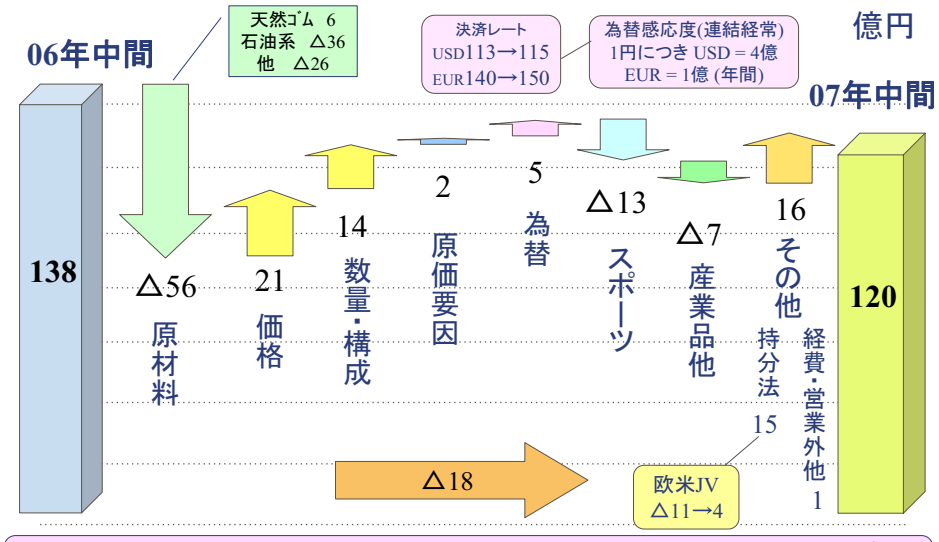
住友ゴムグループ



05 → 06	△293	61	30	31	41	△8	12	23	12	計△91
04 → 05	△155	71	102	54	△1	△27	0	41	△19	計+66

連結経常利益 増減要因イメージ(次期中間)

住友ゴムグループ



05中→06中	△123	36	36	10	6	±0	9	△35	△12	計△73
04中→05中	△64	50	47	18	△3	△15	3	33	△5	計 +64

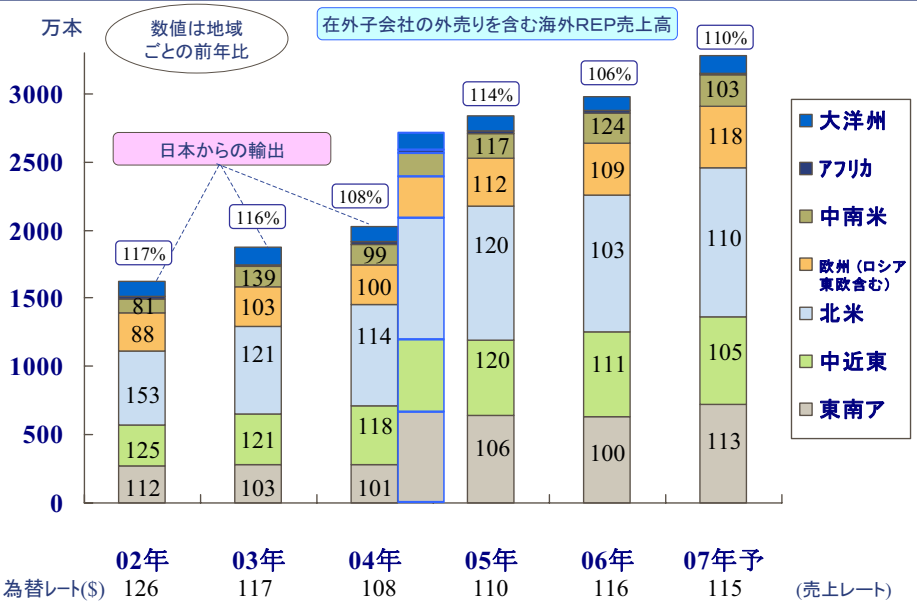
タイヤ販売本数前年同期比

住友ゴムグループ

	2006年	2007年予想		3Q時予想
	1−12月	1−6月	1−12月	06年1-12
国内新車	103%	102%	102%	103%
海外新車	113%	153%	145%	119%
国内市販	99%	102%	103%	100%
海外市販	106%	108%	110%	104%
計	103%	107%	108%	103%
合計本数(万本)	7,555	3,827	8,131	7,560
北 米	103%	105%	110%	104%
中近東	111%	106%	105%	109%
アジア	100%	116%	113%	96%

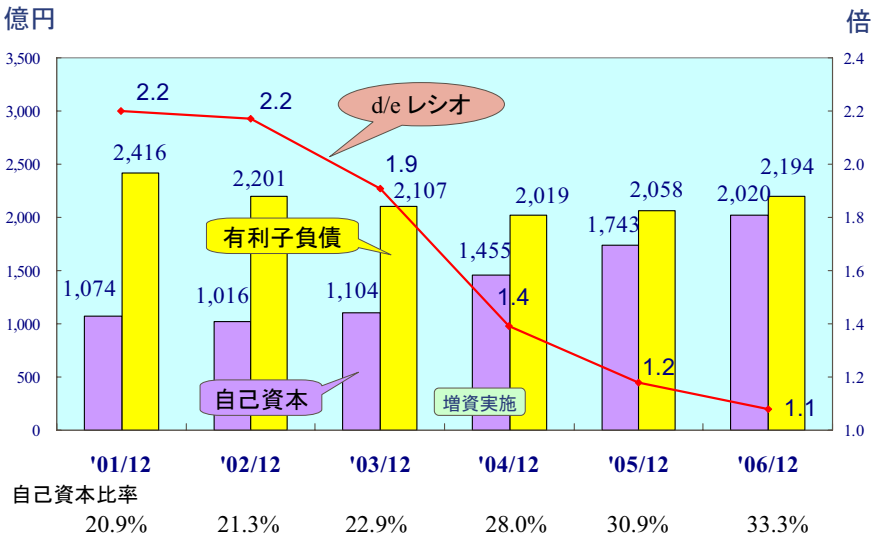
タイヤ海外REP売上本数　地域別推移

住友ゴムグループ



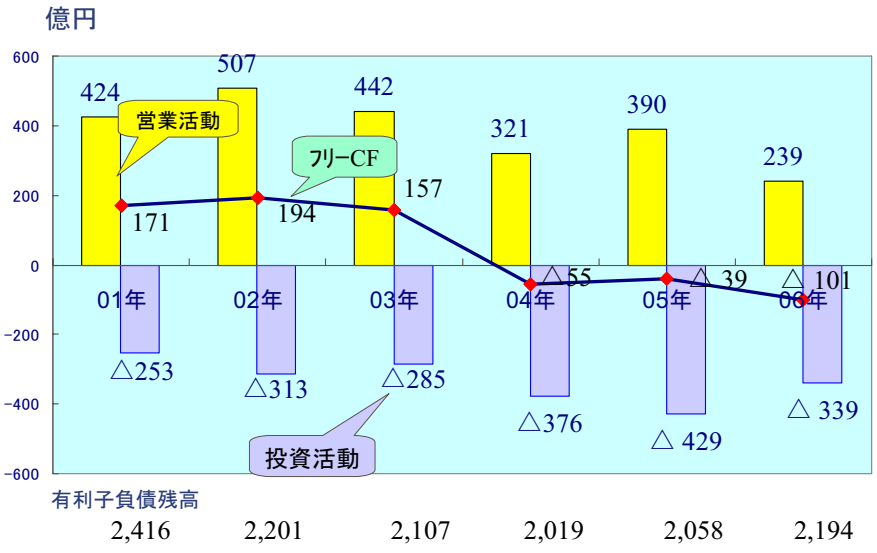
自己資本、有利子負債の推移

住友ゴムグループ



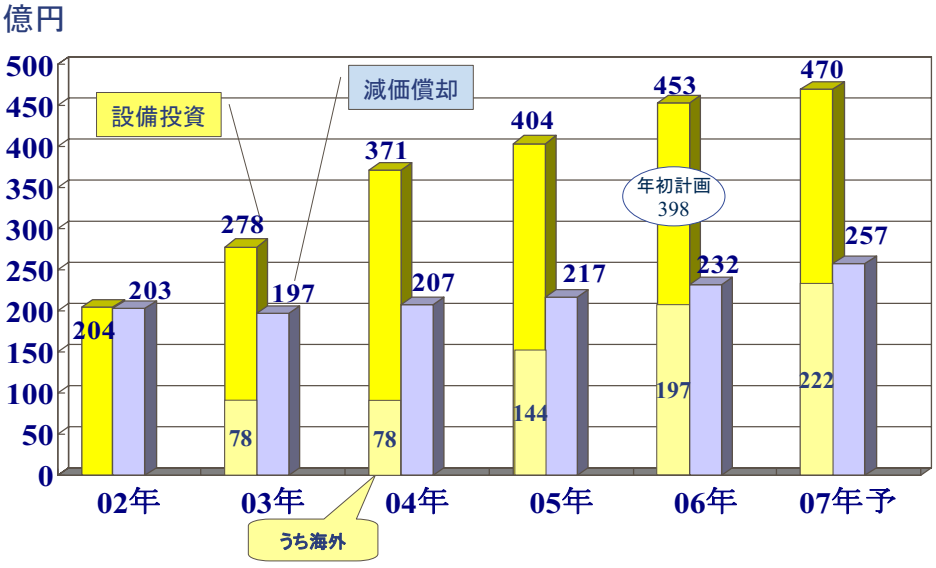
キャッシュ･フロー推移

住友ゴムグループ



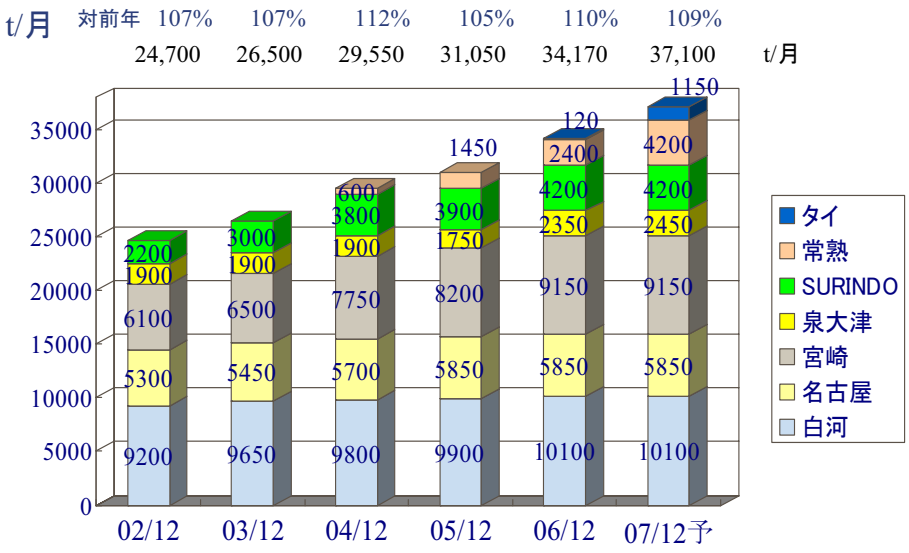
設備投資額、減価償却費（有形）

住友ゴムグループ



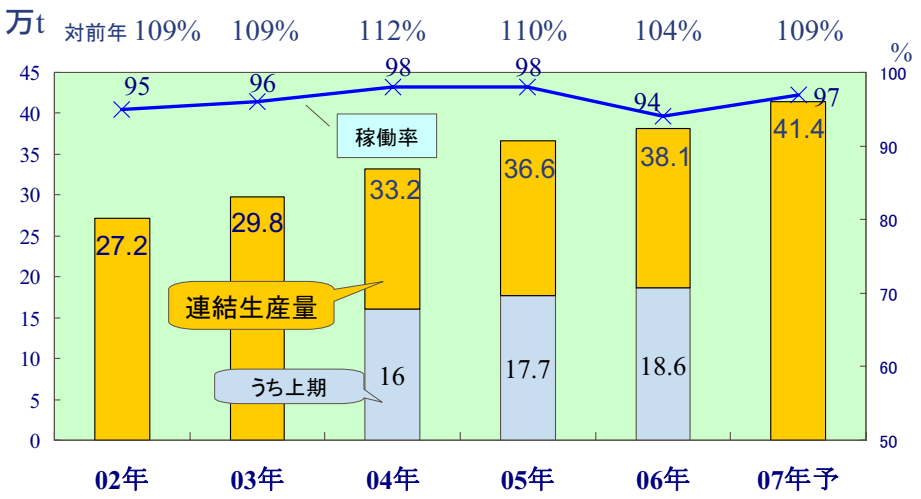
タイヤ生産能力

住友ゴムグループ



タイヤ設備稼働率、生産量の推移

住友ゴムグループ



新製品・新技術

住友ゴムグループ

ENASAVE ES801

2006年日経優秀製品・サービス賞
優秀賞 日経産業新聞賞、平成18年度 第17回 省エネ大賞(省エネルギー機器・システム表彰(**省エネ大賞**)

SPORTMAX GP

VEURO VE302

SRIXON

HI-BRID EZ

新工場の概要

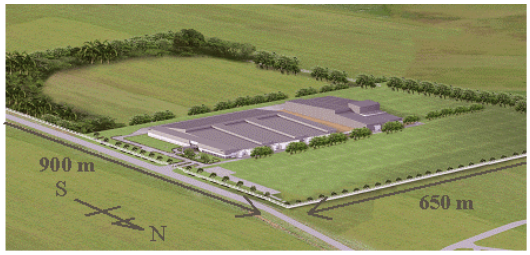
住友ゴムグループ

タイ(タイヤ)

社名	Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
所在地	タイ国ラヨーン県 アマタシティ工業団地(バンコク市南 約100km)
面積	58.4万㎡
設立	2005年5月

	第1工場	第2工場
稼働開始	2006年11月	2007年11月(予定)
生産計画	2008年末 18千本／日 2010年末 42千本／日	2008年末 7.5千本／日 2010年末 26 千本／日

■第1工場は新工法「太陽」のコンセプトを採用■

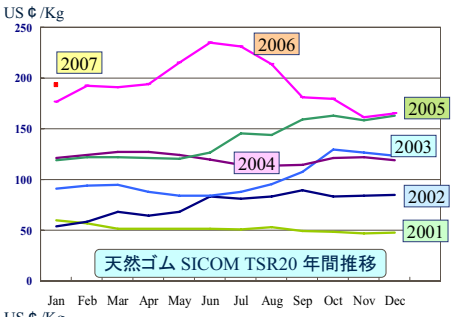


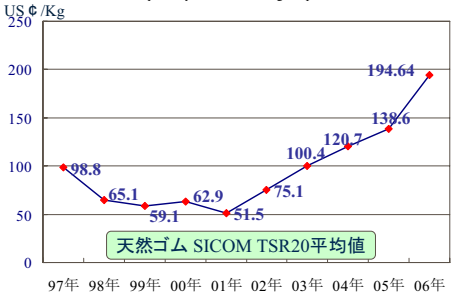
ベトナム(FR)

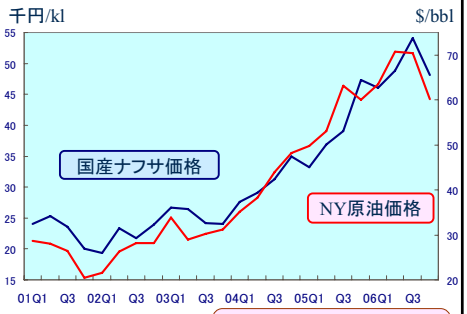
社名	SUMIRUBBER VIETNAM, LTD.
所在地	ベトナム社会主義共和国 野村ハイフォン工業団地内 (ハノイ市南東約90km)
面積	11,000㎡
設立	2006年1月
稼働開始	2007年3月(予定)
事業内容	OA機器用精密ゴム部品の製造

天然ゴム・ナフサ価格相場の推移

住友ゴムグループ







原油価格感応度(連結経常)
1$/バレルにつき 3億円

値上げの動向

【国内市販】
（販社向卸価格）

04年5月 平均 5%
05年9月 4～4.5%
06年4月 4～4.5%

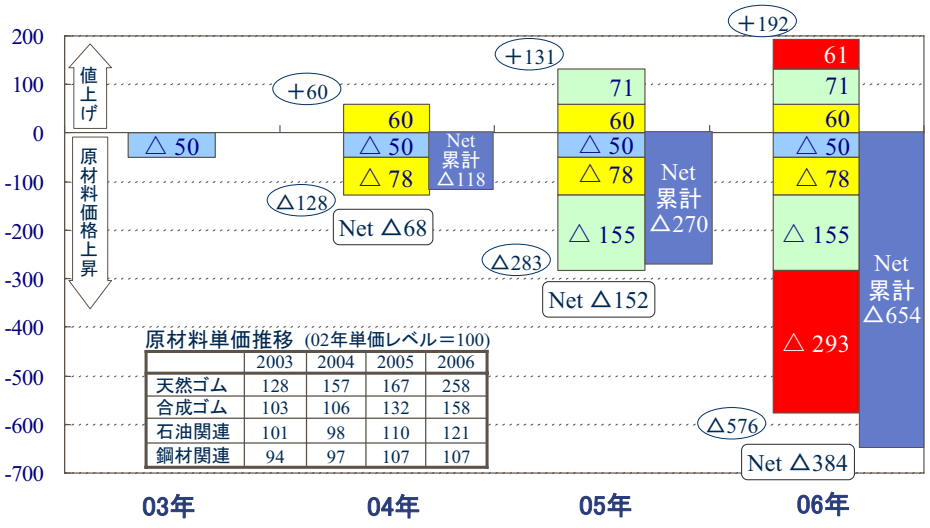
【海外市販】

03年 3%
04年 3%
05年 3%
06年 3%

原材料価格上昇と値上げの影響～対02年比較

住友ゴムグループ

億円



原材料単価推移 (02年単価レベル＝100)

	2003	2004	2005	2006
天然ゴム	128	157	167	258
合成ゴム	103	106	132	158
石油関連	101	98	110	121
鋼材関連	94	97	107	107

最新情報配信サービス

住友ゴムグループ

ニュースリリース
IRツール更新情報

http://www.srigroup.co.jp/

弊社ホームページより登録できます。どうぞご利用下さい。
ニュースリリース配信サービス：ホーム＞新着情報＞ニュースリリース
報道関係者様専用　　：ホーム＞新着情報＞プレスルーム
アナリスト様専用　　：ホーム＞IR情報＞アナリスト様向け専用コンテンツ

END

住友ゴムグループ

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。